

2024年12月13日
日本銀行松山支店

企業短期経済観測調査結果の概要（2024年12月）
— 愛媛県分 —

（回答期間） 11月11日～12月12日

（調査対象企業数）

	調査対象企業数		回答率
		うち中堅・中小	
全産業	135社	124社	100.0%
製造業	55社	49社	100.0%
非製造業	80社	75社	100.0%

（注）回答率は、業況判断の有効回答社数／調査対象企業数×100。

（参考）事業計画の前提となっている想定為替レート（全産業）

（円/ドル）

	2024年9月調査	2024年12月調査
2023年度	—	—
2024年度	146.33	148.20

1. 業況判断

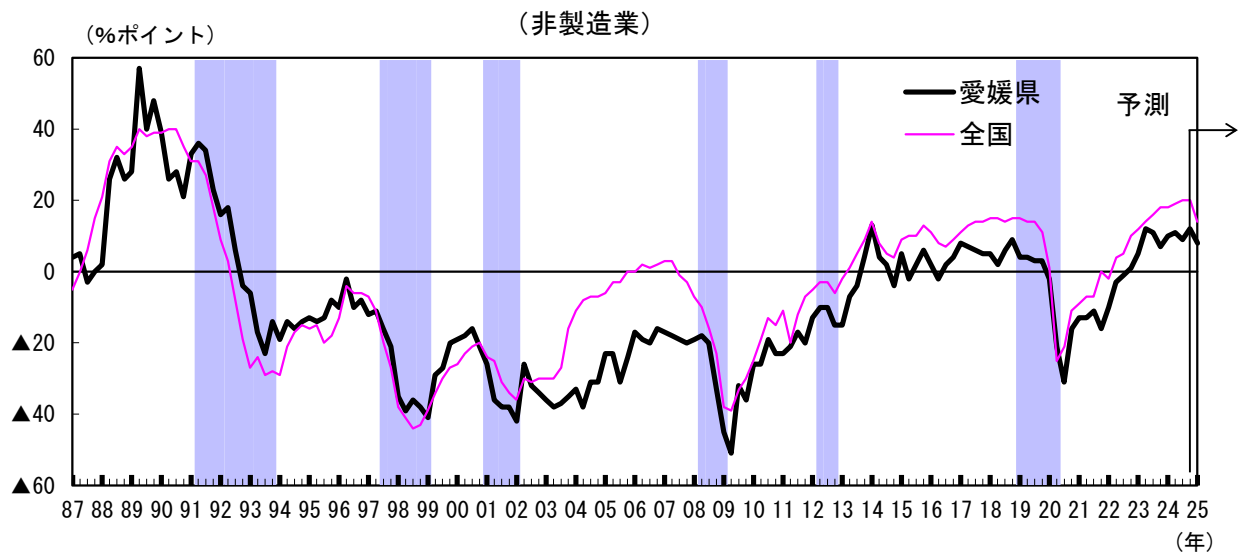
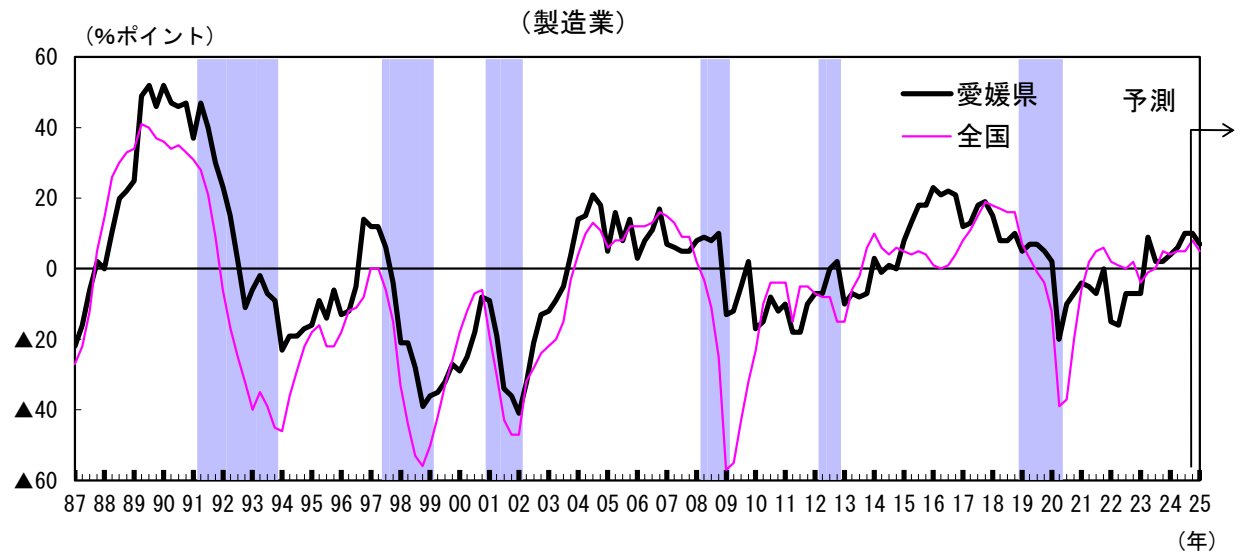
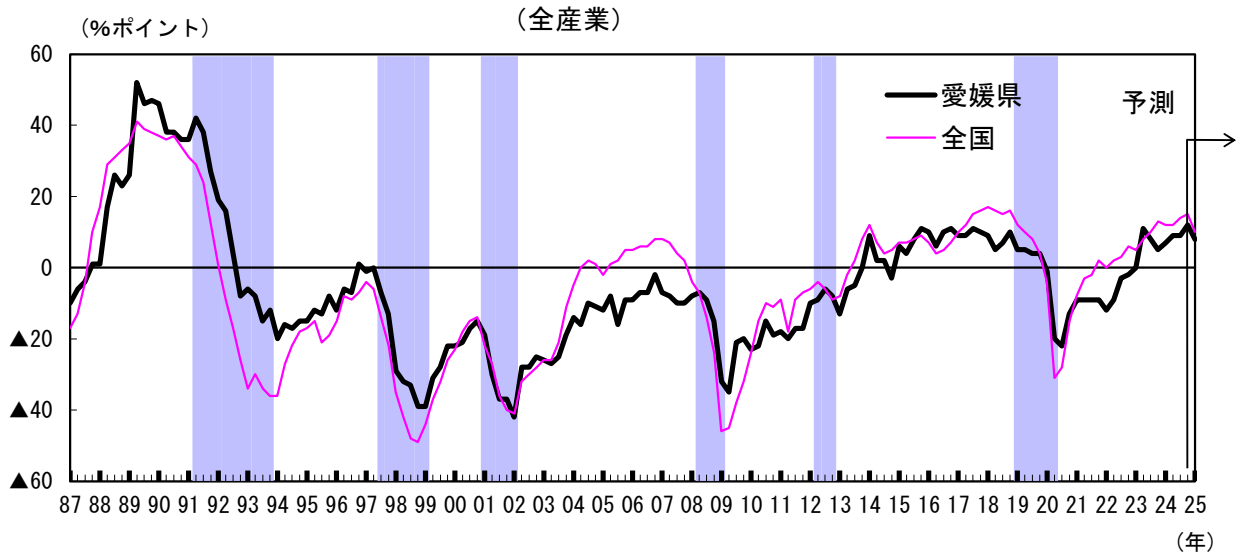
(「良い」-「悪い」、%ポイント)

		2024年9月調査		2024年12月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		
				変化幅	最近	変化幅	
愛媛県	全産業	9	3	12	+3	8	▲4
	製造業	10	2	10	0	7	▲3
	食料品	11	11	22	+11	22	0
	紙・パルプ	33	17	16	▲17	8	▲8
	金属製品	▲25	0	▲25	0	0	+25
	はん用・生産用・ 業務用機械	0	▲17	16	+16	17	+1
	輸送用機械	9	17	17	+8	17	0
	その他製造業	25	0	25	0	▲25	▲50
	非製造業	9	5	12	+3	8	▲4
	建設	24	19	33	+9	24	▲9
	卸売	6	▲12	0	▲6	▲12	▲12
	小売	▲13	▲13	▲13	0	▲13	0
	運輸・郵便	8	8	17	+9	17	0
	対事業所サービス	▲20	0	0	+20	0	0
対個人サービス	0	0	0	0	11	+11	
全国	全産業	14	11	15	+1	10	▲5
	製造業	5	6	8	+3	5	▲3
	非製造業	20	15	20	0	14	▲6

(注1) 愛媛県の業種別は、対象企業数が3社以上の業種のみ記載。

(注2) 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。以下、同じ。

(参考) 業況判断の推移



(注1) シャドーは、景気後退期（内閣府調べ）。

(注2) 2004年3月調査の調査対象企業等の見直しにおける前回調査の計数は、見直し後（新ベース）の計数を用いて接続。

(注3) 2004年3月調査以外の調査対象企業見直し時における前回調査の計数は、見直し前（旧ベース）の計数を用いて接続。

2. 事業計画（全規模）

（1）売上高

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	+ 0.4	+ 6.5	—	+ 4.2	+ 0.6
製造業	+ 3.9	+ 8.6	—	+ 4.5	+ 0.3
非製造業	▲ 6.9	+ 0.9	—	+ 3.1	+ 1.8

（2）経常利益

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲61.9	+77.1	—	+22.0	+ 1.0
製造業	▲71.8	+192.8	—	+28.4	+ 2.1
非製造業	▲16.2	▲12.3	—	+ 5.3	▲ 2.2

（3）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲13.8	▲ 4.7	—	+20.5	▲ 4.9
製造業	▲22.6	+ 0.4	—	+14.3	▲ 3.3
非製造業	+13.6	▲17.2	—	+39.0	▲ 8.5

（4）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
					修正率
全産業	▲13.5	▲ 0.4	—	+12.1	▲ 4.7
製造業	▲19.6	+ 5.1	—	+ 4.7	▲ 3.4
非製造業	+11.7	▲17.3	—	+40.9	▲ 8.4

（注1）修正率は、前回調査との対比。

（注2）22年度は、調査対象企業見直し前のベース。

【参考】事業計画（中堅・中小）

（１）売上高

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
				修正率	
全産業	+ 5.9	+ 3.5	—	+ 4.0	+ 1.0
製造業	+ 5.9	+ 2.5	—	+ 5.3	+ 0.7
非製造業	+ 5.9	+ 4.6	—	+ 2.4	+ 1.5

（２）経常利益

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
				修正率	
全産業	▲18.0	+31.9	—	+ 6.9	+ 1.2
製造業	▲54.1	+94.9	—	+34.8	+ 2.4
非製造業	+22.8	+ 3.3	—	▲17.0	▲ 0.4

（３）設備投資額（含む土地投資額）

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
				修正率	
全産業	▲11.7	+ 9.1	—	+10.0	▲ 8.5
製造業	▲16.2	+ 7.4	—	▲ 2.8	▲ 4.6
非製造業	▲ 1.7	+12.6	—	+35.0	▲13.4

（４）ソフトウェア・研究開発を含む設備投資額（除く土地投資額）

（前年度比、％）

	22年度	23年度	修正率	24年度	
				修正率	
全産業	▲10.7	+ 9.5	—	+ 3.3	▲ 8.3
製造業	▲12.7	+ 8.4	—	▲14.6	▲ 4.8
非製造業	▲ 5.6	+12.6	—	+47.5	▲13.0

（注１）修正率は、前回調査との対比。

（注２）22年度は、調査対象企業見直し前のベース。

3. その他判断項目

(1) 国内での製商品・サービス需給判断

(「需要超過」-「供給超過」、%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	▲ 8	▲ 9	▲ 9	▲ 1	▲ 11	▲ 2
製造業	▲ 7	▲ 9	▲ 13	▲ 6	▲ 15	▲ 2
非製造業	▲ 9	▲ 9	▲ 7	+ 2	▲ 7	0

(2) 製商品在庫水準判断

(「過大」-「不足」、%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	▲ 1		▲ 4	▲ 3		
製造業	▲ 2		2	+ 4		
非製造業	0		▲ 10	▲ 10		

(3) 仕入価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	55	56	52	▲ 3	56	+ 4
製造業	51	52	53	+ 2	53	0
非製造業	57	59	53	▲ 4	58	+ 5

(4) 販売価格判断

(「上昇」-「下落」、%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	先行き		変化幅
				変化幅	変化幅	
全産業	33	36	29	▲ 4	34	+ 5
製造業	31	36	29	▲ 2	31	+ 2
非製造業	35	36	29	▲ 6	35	+ 6

(5) 生産・営業用設備判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲8	▲9	▲7	+1	▲6	+1
製造業	▲9	▲7	▲7	+2	▲6	+1
非製造業	▲6	▲10	▲7	▲1	▲7	0

(6) 雇用人員判断

(「過剰」-「不足」、%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
全産業	▲58	▲57	▲57	+1	▲56	+1
製造業	▲51	▲49	▲53	▲2	▲49	+4
非製造業	▲64	▲62	▲61	+3	▲62	▲1

(7) 企業金融判断 (全産業)

(%ポイント)

	2024年9月調査		2024年12月調査			
	最近	先行き	最近	変化幅	先行き	変化幅
資金繰り (「楽である」-「苦しい」)	17		14	▲3		
金融機関の貸出態度 (「緩い」-「厳しい」)	18		19	+1		
借入金利水準 (「上昇」-「低下」)	44	50	48	+4	51	+3

以上